

多文化共生を推進するために～学校現場でのとりくみ、教員の役割を考える

はじめに

私はこれまでも、さまざまな分野での多文化共生推進に向けた社会政策、また個人の生き方についての提言を發表してきました。しかしその視点は、ときにはマジョリティの優位性を前提にした上での、マイノリティへの同情心や、せいぜいが連帯の意思表示に過ぎませんでした。

しかし今回は、マジョリティこそが変わるべきであるという視点を表面に出してみました。そのきっかけは、2つの会合での發表でした。ひとつは海外勤務経験教員による研究会での發表、もうひとつは中学校での現職教員向け研修会での發表でした。

以下の文は、この2つの發表をベースにしています。そのため学校現場（特に小中高）でのとりくみを意識した表現になっています。しかし学校現場の教員のみなさんに限らず、多くのみなさんに読んでもらえれば嬉しい限りです。なぜなら「学校を社会、地域に開こう」が私の基本姿勢だからです。学校は教職員だけに任せるのではなく、ましてや時の権力者にとって都合の良い人間作りの場にしてはならないと考えるからです。

現代は、世界中でさまざまな世界観や人生観をもった人々が、いかに共生できるかが求められている時代です。しかしながら、その一方で、特定の価値観でしか人間の生き方を容認しない制度をかたくなに持ち続ける国もあります。経済的には先進国と言われている日本です。

日本に暮らす私たちは多文化共生といえば、「外国籍の人たち」や「海外にルーツをもつ子どもたち」への支援や彼らとの共生を言いがちですが、それだけでは、上記の言い方にならえば、マジョリティに立場からの優位性を前提にした視点でしかありません。マジョリティである日本人が変わらなければ、真の「多文化共生」は進展しないのです。

1. 「多文化共生の視点に立つ学校教育」とは・・・

(1) 変わるべきはマジョリティ

「外国にルーツをもつ子どもたち」たちに問題があるのではなく、むしろ彼らを受け入れる側の、マジョリティとしての日本人と日本社会に多くの課題があるという視点に立ちたいと考えます。多文化共生の思想とは、まさにマジョリティとしての日本人が変わることです。その結果、マイノリティの人たちもまた大きく変わります。暮らしやすい社会への安心感が、マイノリティの人々の心と行動を変えるのです。

世界でも特殊で閉鎖的な先進国日本の歴史的・構造的な問題。これは簡単には克服できません。法的な制度の問題だけではなく、その制度を容認するマジョリティとしての日本人の心情の問題が大きいのです。私たちの心を支配する「みんな同じでなければならない」という同調思想、肯定的に見ればアジア的村落共同体思想の延長にあるとも言えます。しかしその実は「異なったものを排除し、従わせる」思想です。現代には合わない考え方です。

その意味で、社会の構成要員である学校においても、慎重な取り組みが求められることは言うまでもありません。そのための実践として、学校のなかでも可能なことはいくらかでもあ

るのではないのでしょうか。学校は「教育」の場です。その教育を担うのが、一人一人の「教員」です。教育の場だからこそ克服できる可能性があるし、教員には特にその役割があると考えます。

それは、教師ができる大きな役割＝子どもたちの「心」を変えることです。もちろん人間の「心」は、強制では何も変わりません。自らの気づきと確信が大切です。子どもたちとは、いわゆる日本人の児童生徒と、外国にルーツをもつ児童・生徒の両方……。それぞれについて考えてみましょう。

(2) いわゆる日本人の子どもたちの「心」を変える

私は大学教員を35年間務めてきました。大学生と小中学生とを同列に論じることの無理は承知するところですが、あえて私の一例を紹介したいと思います。私が勤務した大学の学部（国際学部）は、ここが大学の存在意味であるのですが、本人たちの強い思いとして、国際分野に関心をもって入学する者が多かったのです。

私は自分のゼミ生や指導するサークルの学生たちを中心に、アジアのいわゆる僻地村に彼ら連れて行きました。そこで共に数泊から10日間ほどの生活をしました。一人一世帯のホームステイです。言葉が十分に伝わらないなかで、学生たちは村人たちの質素な生活を体験し、またたくましく生きる村人たちに触れたのでした。都会では、いわゆるスラムを訪問しました。路上の物乞いもありのままに見せました。私の基本の考えは、「いわゆる途上国では貧しい人々が多いから支援しよう」というのではないのです。むしろ逆です。貧困や差別などの困難な中でも、たくましく生きるアジアの人々と触れ合うことで、自分自身の生き方を見つめなおしてほしいと思ったのです。

厳しい生活のなかでもたくましく生きる人々に学ぶなかで、日本の多くの若者たちに蔓延する、長いものに巻かれるという同調思想を打破してほしかったのです。一人一人が自分自身を認め、自らのアイデンティティを持つこと。それは同時に自分と違う人間も素直に受け入れることであると。

しかしもちろん、そのなかで必要な支援活動があれば、積極的に奨励しました。学生たちは、僻地農村やスラムに暮らす子どもたちに奨学金を提供する取り組み、村の女性たちが織る手織物などを購入し、学園祭などで販売を始めました。

短機関の現地訪問ではありましたが、帰国後には、ゼミ内や近隣の小学校等でいろいろの発表や学びをくり返しました。そのなかで、彼らから、アジアへの蔑視観も、また逆に自らの劣等感も消えました。堂々と生きる、そしてありのままに自らの希望の道を生きること、自分とは違う他者を認め合うことの意味を知ったのでした。一時的ではあれ「現場」に身を置くことで、多くを学び、多くを考えることとなったのでした。

では小中学生たちには、どのような手法で「心」を変えていくのか。共通に対応できるやり方もあれば、個々人ごとに異なるのかもしれませんが。それこそ、現場を持つみなさんの経験が生きる場です。少なくとも子どもたちは、大学生よりは教員の言動に素直に対応するのではないのでしょうか。なぜ異なった国籍、異なった文化をもつ人たちとの共生・共存が必要なのか、具体的な事例から多くを感じ、学ぶと思います。

●多くの子どもたちに考えてもらいたいことの一例

「人間は、国籍も、人種も、民族も、そして親も選べないで生まれてくる。それなのになぜ、こうしたことによって差別や迫害がうまれるのか。本人の責任なのか……。」

(3) 外国にルーツを持つ子どもたちを支援し、彼らの「心」を変える

海外の日本人学校などの在外勤務経験を持つ教員たちが、各学校にいます。彼らこそ自らの経験と知見で、外国にルーツを持つ子どもたちに、先頭に立って接することができるかと確信します。自らが、赴任先ではまさにマイノリティであったと思います。異なった文化の社会で暮らす意味を、具体的に説得力をもって語れるのは、まさに海外勤務経験の教員の他に、誰がいるでしょうか。学校のなかで、ぜひ率先して自らの経験を活かした取り組みを推進してほしいと願います。

海外勤務経験のない教員にとっても、たとえば日本人の子どもたちに対して、それぞれの個性を尊重し、違いを認め合う教育活動を進めてきた教員であれば、その延長上に外国にルーツをもつ子どもたちがいるのだということに容易に気が付くはずで、海外勤務経験のない先生にとっては、想像力と創造力の世界かもしれませんが、まさに教員の知見と人間性が活かされ実践です。

外国にルーツをもつ子どもたちに、ただ同調する必要もないし、また逆に彼らを日本社会に同調するように教え導く必要もありません。一人一人の生き方、文化を相対的にとらえる日常を求めあうことが、彼らの「心」を溶解させるのです。彼らの心の溶解があつて初めて、学校現場や日本社会の生活習慣への理解が生まれます。

(4) 多文化共生を進展させるための具体的な視点

①映画「キクとイサム」（1959年）の時代から、日本は変わったか？

「第二次世界大戦後の日本。いわゆる黒人の父と日本人の母から生まれた2人の姉弟、キク（12歳）とイサム（10歳）。父は戦後駐留の米国軍人、しかしこの父は帰国。母は家を出て行方不明。2人は祖母のもとで育てられる。キクは小学校でクロンボとののしられる。しかし大柄なキクは喧嘩をしても負けない・・・。」

当時と変わったところと変わらないところ。私たちは現代の当事者として、後世に何を伝えていけるのでしょうか。現代において、外国にルーツをもつ子どもたちは、日本人が世界に通用するアイデンティティをもつための、最高の教師でもあります。その意味でも、まずは彼らに出自への自信（ダブルであることの誇り）を持たせたいのです。次に日本人は、多文化共生の立場に立って、共に生きることの重要性を具体的な事例をもって学びたいと思います。

②「多文化共生」の根源とは、「多様性 (Diversity)」と「寛容性 (Tolerance)」

これまで日本社会は、そして学校においても、みんな一緒の行動を子どもたちに期待し、時には強制するという構図がありました。それは外国にルーツをもつ生徒たちに限らず、日本の子どもにも同様の期待（強要）をすることになります。

例：「ルールと自由」をテーマに、子どもたちたちみんなで考える

多様性とは、それぞれのアイデンティティを尊重する、自由で創造的な関係づくりの基本です。また相互信頼の関係を構築するためには、一人一人の変容が大切だが、その変容はどのようにして測るのか。そのうえでのマジョリティが示すべき寛容性とは何か。

③多様な世界の事例から学ぼう 良い事例だけではなく・・・

世界のいろいろの習慣を事例に、子どもたちで話し合います。以下は一例ですが、これは小学校高学年以上が対象かもしれません。

例1：ある西欧社会の矛盾。非宗教の学校を作った中高校、ヒジャブ着用の生徒に、この学校は非宗教学校だから宗教色の濃いヒジャブは禁止と強要。その一方で、ピアスや着帽での授業参加はOK。何がおかしいのか。

例2：一生に一度は必ず数週間の仏門修行が求められるタイやラオスの男たち。宗教をもとにした多彩な行事や習慣。多様な民族の多様な生活習慣、食事、服装の魅力。これこそ多様性。しかしゆるい仏教戒律の日本では到底受け入れられない。しかもこの習慣は男性のみ。

(5)まとめ

繰り返しますが、多文化共生とは、マジョリティが、可哀そうなマイノリティをいたわって助けてあげるといったものではないことは明らかです。この2つは相対的なものだからです。まさに世界には、ところ変われば、あるところでのマジョリティが、マイノリティになってしまう社会がたくさんあるのです。たとえば「日本人」という存在。

本来は、多数も少数もないはずですが、国家の枠組みは多数派によって大きな仕組みが作られます。そのなかでぜひ考えていきたいのは、同じマイノリティでも、まさにその国や地域によって異なる**相対的な多様性**、つまりは人種・民族・宗教などがそれにあたります。一方で、LGBTQに代表される性的志向、また夫婦関係のありかた（夫婦別姓など）、個々の多様な生活スタイルなどは、まさに個人志向の**絶対的な多様性**の問題で、もともと少数派です。国家の枠組みを覆す存在ではないのにもかかわらず、なぜ日本では、十分な法的保証が進まないのか、その根源にはマイノリティを尊重することへの無理解と無知があると言わざるをえません。

2. 参考資料

(1) 埼玉県の「多文化共生」政策 県HPなどから引用

(多文化共生：外国人住民の暮らしを支えること、やさしい日本語支援、災害対応など)

埼玉県多文化共生推進プラン（2022年～2026年）

「日本人住民、外国人住民が、共に日本一暮らしやすいSAITAMAづくりを推進する」

「施策展開：認め合い共に生きる地域づくり」

参考1：埼玉県教育委員会 「主体的・対話的で深い学びの実現を」

主体的・対話的学びって何？ ⇒ 学び合いなど他者と協議すること等によって、自己の考えを広げ、深めること・・・」

参考2：多田孝志教授（金沢学院大学、目白大学名誉教授）の「対話論」

「対話とは、自己および多様な他者やさまざまな対象と語り合い、差異を生かし、新たな智慧や価値、解決策などを共に創り、その過程で創造的な関係を構築していくための言語・非言語による、継続・発展・進化する表現活動」

ポイント：「認め合い共に生きる地域づくり」とは

それぞれの多様性を認め合い、同じ地域に生きる人間としての相互尊重。例えば、お互いの文化の尊重。食事、服装、宗教など。そのうえでの「郷に入っては郷にしたがえ」の

いくつかの基本を伝えていく……。たとえば地域・家庭では、ゴミ出しのルールなど。学校では……？

(2) 埼玉県内の「多文化共生」環形 NGO の活動事例

例 1：「埼玉 NGO ネットワーク」

1996 年設立。2024 年で 29 年目を迎えます。埼玉県内の 13 の国際分野 NGO が正会員。他に個人会員も。さらにはさまざまな国際協力分野の NGO とも連携しています。また埼玉県、さいたま市、埼玉県国際交流協会（SIA）、JICA 東京（埼玉デスク）などの機関とも連携しています。毎年「グローバルセミナー」を開催し、地域における SDGs の推進、多文化共生のとりくみについての議論と実践を進めています。詳細は、HP をご参照ください。

例 2：「多文化共生コスモ越谷」

越谷市を中心に、近隣の外国籍住民への日本語教育、技能実習生等の生活支援など野活動を行っています。

例 3：「青少年多文化学びサポート（所沢）」

外国籍の子どもたちなどへの夜間日本語教育、進学支援、生活上の支援などを進めています。

例 4：「埼玉日本語ネットワーク」

埼玉県内のほぼすべての自治体に存在する市民による日本語支援グループのネットワーク組織です。

ポイント：NGO 諸団体から情報を得ることの重要性。まずは様々な事例の情報入手ができます。次に市民グループならではの、柔軟で効果的な支援活動例のヒントを得ることができます。